



2022年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年9月13日

上場会社名 日本テレホン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9425 URL <https://www.n-tel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長C00 (氏名) 有馬 知英
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 寺口 洋一 TEL 03-6230-9388
 四半期報告書提出予定日 2022年9月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第1四半期の業績（2022年5月1日～2022年7月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第1四半期	621	△39.1	△62	—	△61	—	△66	—
2022年4月期第1四半期	1,019	7.2	△30	—	△32	—	△24	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第1四半期	△11.61	—
2022年4月期第1四半期	△7.11	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期第1四半期	1,735	1,244	71.7	216.69
2022年4月期	1,888	1,310	69.4	228.30

(参考) 自己資本 2022年10月期第1四半期 1,244百万円 2022年4月期 1,310百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年10月期	—				
2022年10月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注) 当社は、2022年7月27日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、決算期を4月30日から10月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる2022年10月期は、6ヵ月間の決算期間となっております。

3. 2022年10月期の業績予想（2022年5月1日～2022年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,645	—	△137	—	△138	—	△146	—	△25.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注) 2022年10月期は決算期変更の経過期間となることから、2022年10月期の業績予想においては、対前期増減率の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年10月期1Q	5,741,500株	2022年4月期	5,741,500株
② 期末自己株式数	2022年10月期1Q	20株	2022年4月期	20株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年10月期1Q	5,741,500株	2022年4月期1Q	3,408,986株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(収益認識関係)	8
3. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2022年5月1日から2022年7月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、活動制限の緩和により、徐々に人流が回復し、経済活動は正常化への兆しが見られるものの、エネルギーや原材料価格の高騰、急激な円安の進行に伴う商品価格の上昇が続き、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の主な事業分野である携帯電話業界におきましては、総務省における業界の競争ルールに関する検証が引き続き行われております。通信料金と端末代金の完全分離、行き過ぎた囲い込みの禁止等の法改正が業界に与える影響の評価・検証、中古市場の動向の注視等、国として携帯電話市場の公正な発展に向けた活動に注力しております。

端末やサービス面におきましては、5Gに対応した高機能・高価格な端末の普及が進む一方で、移動体通信事業者によるサブブランドをはじめ、オンライン専用の料金プランやMVNOの低価格帯の比率が高まる等、多様化するサービスラインナップとともに、ユーザーが期待する安価で高付加価値のサービス提供が推進されており、このような環境下において、低価格な商品提供が可能なりユースモバイル端末の市場は環境の変化にあわせて、今後も成長していくものと思われまます。

また、一部の移動体通信事業者がキャリアショップの統廃合とオンライン接客対応の強化を進める方針を発表する等、引き続き携帯電話を取り巻く環境は変化し続けております。

このような事業環境の中、当社は顧客ニーズの変化を迅速に捉えるため、「ビヨンド・イマジネーション(注)」の行動ポリシーのもと、お客様が必要とするサービス・商品を的確に捉え、提供し続けるべく対応しております。

中古スマートフォンの販売を主とするリユース関連事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による世界的な半導体不足が続き、また急激な円安の影響等も受けたことにより、主力商品である高品質なりユースモバイル端末の調達環境が不安定な状況が継続したことで、前第1四半期累計期間を下回る結果となりました。

一方のキャリアショップを中心とした移動体通信関連事業におきましては、リユース関連事業同様に半導体不足の影響はあったものの、継続した外販イベントの実施や、スマホ教室の開催等、地域密着の営業展開を続けたことにより、移動体通信事業者からの受取手数料収入が増加し、前第1四半期累計期間を上回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、売上高621百万円(前年同四半期比39.1%減)、営業損失62百万円(前年同四半期営業損失30百万円)、経常損失61百万円(前年同四半期経常損失32百万円)、四半期純損失66百万円(前年同四半期四半期純損失24百万円)となりました。

(注) 「ビヨンド・イマジネーション」とは、「①お客様の想像を超える ②仲間の期待を超える ③自分の限界を超える」をポリシーとした当社の行動ポリシーであります。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

当社の事業は、情報通信関連事業の単一セグメントであります。業績の状況を事業部門別に記載していません。

(リユース関連事業)

当第1四半期累計期間におけるリユース関連事業におきましては、世界的な半導体不足の影響や、急激な円安の影響があり、商品調達に苦戦した結果、調達量が減少いたしました。

このような中、顧客のニーズに応えるべく、多様かつ安定した調達環境を構築するために、引き続き既存の調達先との関係強化をはかりつつ、新たな調達先の開拓にも努めてまいりました。また、パートナー企業からの調達においても、連携を強化する取り組みを中心に推進いたしました。

販売面においても、オンラインチャネルにおける販売強化を実施し、親会社である株式会社ショーケースのEC販売における知見を活かし、売上最大化に向けた取り組みを実施しております。

これらの結果、売上高322百万円(前年同四半期724百万円)、販売台数は10,581台(前年同四半期18,945台)となりました。

(移動体通信関連事業)

当第1四半期累計期間における移動体通信関連事業におきましては、地域密着の外販イベントを継続実施することで顧客とのタッチポイントを増加させる取り組みを強化しております。これらによって、お客様の求める商品・サービスを的確に提案できる環境の整備やノウハウの蓄積、移動体通信事業者が求める商品知識やサービスレベルにあわせた資格取得等が進捗し、店舗の評価が上昇したことにより、移動体通信事業者からの受取手数料収入が増加しました。

これらの結果、売上高296百万円(前年同四半期283百万円)、販売台数は2,567台(前年同四半期3,040台)となりました。

(その他の事業)

当第1四半期累計期間におけるその他の事業におきましては、売上高3百万円(前年同四半期11百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 総資産

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて152百万円減少し、1,735百万円となりました。これは主に、現金及び預金が107百万円、売掛金が46百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べて86百万円減少し、491百万円となりました。これは主に、買掛金が43百万円増加した一方で、未払金が105百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べて66百万円減少し、1,244百万円となりました。これは、利益剰余金が66百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主たる事業であります中古スマートフォンを中心とするリユース関連事業においては、世界的な半導体不足や急激な円安進行等を受ける中、各種調達環境の改善を実施し、多様な調達ルートを確保するとともに、9月における人気の新型スマートフォン発売に合わせた各種対応を実施してまいります。販売面においては、オンラインチャネルにおける広告宣伝の拡充や、調達戦略と連携したサイト毎の特性を生かした商品の選定等、販売強化を推進してまいります。これら施策等も相まって、復調傾向にあります。

また、システム面においても、株式会社ショーケースの持つITノウハウを活かし、在庫管理のオンライン化やDX化を進めることで、サプライチェーンマネジメントの強化をはじめとする売上最大化への取り組みや、商品管理センターであるモバイルリファビッシュセンターの効率化に向けたシステム構築等を進めており、リユース関連事業全体の売上強化に向けたブラッシュアップに取り組んでまいります。

移動体通信関連事業においては、外販イベントを主としたプッシュ型施策を継続して実施することで、お客様との新たなタッチポイントを増加し、売上・収益面の向上をはかってまいります。

その他、8月には東京本社を株式会社ショーケースのオフィス内へ移転するなど、当社のみならずグループ全体のコスト圧縮施策の実施や、年末にかけては、株式会社ショーケースと当社との共同事業のサービス開始を複数予定しており、翌事業年度には業績に寄与してまいります。引き続き、資本業務提携によるシナジー創出を推進してまいります。

これらの結果、売上高1,645百万円、営業損失137百万円、経常損失138百万円、当期純損失146百万円を見込んでおります。

また、2022年10月期の配当につきましては、前事業年度と同様に株主の皆様への配当は見送りさせていただきたく存じます。

なお、2022年7月27日開催の第34期定時株主総会「定款一部変更の件」が承認され、決算期を4月30日から10月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となります2022年10月期は、6ヶ月の決算期間となっております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,104,956	997,148
売掛金	288,065	241,254
商品	358,716	360,557
貯蔵品	827	3,212
前払費用	24,717	20,400
未収入金	841	4,009
その他	69	80
流動資産合計	1,778,195	1,626,663
固定資産		
有形固定資産		
建物	70,113	70,113
減価償却累計額	△48,200	△48,979
建物(純額)	21,912	21,133
工具、器具及び備品	68,323	68,799
減価償却累計額	△63,771	△64,267
工具、器具及び備品(純額)	4,551	4,532
リース資産	945	945
減価償却累計額	△787	△835
リース資産(純額)	157	110
レンタル資産	8,569	7,377
減価償却累計額	△5,163	△4,476
レンタル資産(純額)	3,405	2,901
有形固定資産合計	30,026	28,677
無形固定資産		
ソフトウェア	3,579	3,289
電話加入権	5,698	5,698
無形固定資産合計	9,278	8,988
投資その他の資産		
出資金	160	160
長期貸付金	8,560	8,239
破産更生債権等	1,001	1,001
長期前払費用	521	1,246
差入保証金	61,400	61,400
貸倒引当金	△1,001	△1,001
投資その他の資産合計	70,641	71,046
固定資産合計	109,946	108,712
資産合計	1,888,142	1,735,375

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,151	142,670
1年内返済予定の長期借入金	53,328	46,662
リース債務	408	272
未払金	134,131	28,923
未払費用	26,090	26,343
未払法人税等	8,067	3,601
未払消費税等	225	5,855
預り金	14,964	16,021
賞与引当金	18,900	4,925
短期解約返戻引当金	1,696	1,427
資産除去債務	8,426	8,426
その他	1,461	1,932
流動負債合計	366,851	287,061
固定負債		
長期借入金	133,340	123,341
役員退職慰労引当金	32,382	35,109
退職給付引当金	32,129	33,088
資産除去債務	11,824	11,859
繰延税金負債	842	803
固定負債合計	210,519	204,200
負債合計	577,370	491,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,054,323	1,054,323
資本剰余金		
資本準備金	724,520	724,520
資本剰余金合計	724,520	724,520
利益剰余金		
利益準備金	31,627	31,627
その他利益剰余金		
別途積立金	390,000	390,000
繰越利益剰余金	△889,689	△956,348
利益剰余金合計	△468,062	△534,721
自己株式	△9	△9
株主資本合計	1,310,771	1,244,112
純資産合計	1,310,771	1,244,112
負債純資産合計	1,888,142	1,735,375

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)
売上高	1,019,876	621,490
売上原価	842,250	489,650
売上総利益	177,625	131,840
販売費及び一般管理費	207,881	194,189
営業損失(△)	△30,256	△62,349
営業外収益		
為替差益	0	612
物品売却益	34	120
その他	14	1,823
営業外収益合計	49	2,555
営業外費用		
支払利息	1,046	1,374
棚卸資産除却損	795	618
その他	396	19
営業外費用合計	2,238	2,012
経常損失(△)	△32,444	△61,806
特別利益		
受取賠償金	457	2,819
特別利益合計	457	2,819
特別損失		
固定資産除却損	0	—
支払手数料	—	2,016
譲渡制限付株式関連費用	—	5,316
特別損失合計	0	7,332
税引前四半期純損失(△)	△31,987	△66,320
法人税、住民税及び事業税	378	378
法人税等調整額	△8,140	△39
法人税等合計	△7,762	338
四半期純損失(△)	△24,224	△66,658

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益の分解情報

当第1四半期累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	合計
	情報通信関連事業	
リユース関連事業	322,052	322,052
移動体通信関連事業	296,119	296,119
その他の事業	3,318	3,318
顧客との契約から生じる収益	621,490	621,490
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	621,490	621,490

3. 補足情報

事業部門別売上高の状況

区分	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		前年 同四半期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
(1) リユース関連事業	千円	%	千円	%	%
小計	724,888	71.1	322,052	51.8	44.4
(2) 移動体通信関連事業	千円	%	千円	%	%
① 通信機器販売	163,963	16.1	179,460	28.9	109.5
② 受取手数料収入	119,345	11.7	116,659	18.8	97.7
小計	283,308	27.8	296,119	47.7	104.5
(3) その他の事業	千円	%	千円	%	%
小計	11,679	1.1	3,318	0.5	28.4
売上合計	1,019,876	100.0	621,490	100.0	60.9